

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、改善の動きに足踏みがみられる。
- 先行きは、感染拡大防止措置の強化などから一時的に落ち込むとみられるものの、同措置の解除等を受けて全体として徐々に持ち直しに向かうと予想される。

(注) 基調判断は、2021.4.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2~3月実績が中心)。

●個人消費は改善の動きに足踏みがみられる

2月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、パソコンなどの需要が増加した家電大型専門店が増加したものの、うるう年の影響や新型コロナウイルス感染再拡大を受けた人流の減少などから、百貨店やコンビニなどが減少した。個人消費全体では、昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底離れしているものの、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は弱い動きがみられる

外国人入国者数(3月)は、ゼロの実績(前年同月:3,150人)。一方、2月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲73.2%と13ヵ月連続で減少した。昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go Toトラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1~3月)を受けた移動の自粛などから弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底離れしている

日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲13.1%となった(12月調査比修正率▲3.1%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事請負金額(3月)は、前年比+12.2%(1,114億44百万円)と3ヵ月ぶりに前年を上回った。発注機関別では、トンネル工事などの発注が増加した国に加え、市区町村などが増加し、全体を押し上げた。新設住宅着工戸数(2月)は、前年比▲13.5%と2ヵ月ぶりに減少した。利用関係別にみると、持家が増加したものの、貸家や分譲住宅が減少し、全体を押し下げた。

●生産は底離れしている

鉱工業生産(2月)は、前月比+0.8%と6ヵ月連続で上昇した。「鉄骨」の生産が増加した金属製品などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比+15.5%(276億円)と20ヵ月ぶりに前年を上回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼くず」などの増加が全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.22ポイントの0.94倍となり、14ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内設備投資計画について

2機関における道内企業へのアンケート調査結果によると、21年度の設備投資計画(全産業)は、2年連続で前年を下回る計画となっている。業種別にみると、非製造業では調査対象の違いなどから機関毎に増減が逆の動きとなるも、製造業では前年の大型投資案件の剥落などから、両機関ともに前年を下回る計画となっている。

(前年比・%)

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観	
	20年度	21年度	20年度	21年度
全産業	▲ 8.6	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 3.7
製造業	▲ 17.7	▲ 27.4	▲ 2.9	▲ 17.3
非製造業	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 18.8	+ 5.4

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電力・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(21年1-3月期)」
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(21年3月調査)」